

モザンビーク共和国月報 (2015年12月)

主な出来事

【内政】

- レナモ提出の憲法改正法案, 国会で否決 (7日)
- ニュシ大統領の国会における年次国政報告 (16日)

【外交】

- ニュシ大統領, 第2回中国・アフリカ協力フォーラム首脳会議出席のため南アを訪問 (3~6日)

【経済】

- 北部ロブマ天然ガス開発: 米Anadarkoと伊ENIの間で合意(3日)
- メティカルが1週間で約21%下落(本年1月から約43%下落)。中銀はモザンビークの銀行発行のクレジットカードの国外利用制限を設けることを決定。(8日)
- 来年度予算の閣議決定 (15日)
- 新知的財産法の閣議決定 (23日)

【内政】

国会関連

レナモ提出憲法改正案の否決

・7日, 国会は去る7月レナモから提案されていた憲法改正案を, 出席議員221名中, 反対135(フレリモ), 賛成86(レナモ, MDM)により否決した。レナモの憲法改正法案の目的は, 去る4月, 同党が国会に提案し違憲として否決された地方自治法案と同様, 昨年10月の選挙でレナモが多数を制したニアッサ, ナンプラ, ザンベジア, テテ, ソファアラ, マニカの各州の州知事任命を通じて各州を統治することであった。

国家評議会メンバーの確定

・14日, 憲法第164条により設置されている国家評議会(State Council)メンバー中, これまで空席であった国会選出に係るメンバー7名が国会において互選で決定し, 同評議会の新メンバー20名が以下の通り確定した。

なお, 同評議会の任期は5年。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| 1. 国会議長 | ヴェロニカ・マカモ |
| 2. 首相 | カルロス アゴスティーニョ ロザリオ |
| 3. 憲法評議会議長 | エルメネジルド ガミト |
| 4. 市民オンブズマン代表 | ジョゼ・アブード |
| 5. 前・元大統領 | ジョアキン・シサノ
アルマンド・ゲブーザ |

- | | |
|-----------------|--|
| 6. 前・元国会議長 | マルセリノ・ドス・サントス
エドゥアルド・ムレンブエ |
| 7. 大統領選挙次点候補者 | アフォンソ・ドウラカマ |
| 8. 大統領が指名する4名 | アルベルト・シパンデ（フレリモ政治委員）
グラサ・マシエル（フレリモ中央委員）
アルベルト・ヴァキナ（フレリモ政治委員、前首相）
デーヴィス・シマンゴ（MDM党首） |
| 9. 国会選出7名（今回決定） | デオリンダ・ゲジマネ（フレリモ）
ディニス・セングラーネ（同上）
シェイク・サイデ・ハビベ（同上）
マリア・ルイザ・マサムバ（同上）
アントニオ・ペドロ・ビアラ（レナモ）
レオヴィルジルド・ブアナンカソ（同上）
ジェレミアシュ・ポンデカ（同上） |

同日、同じく憲法上の機関である防衛・国家安全評議会（Defense & National Security Council）、高等マスメディア評議会（Higher Mass Media Council）、及び国家人権委員会（National Human Rights Commission）のメンバーが確定した。

ニュシ大統領の年次国政報告

・16日、ニュシ大統領は国会で年次国政報告を行った。最大野党レナモ党員は、昨年10月の総選挙の結果を承認しないとして、大統領の登壇と同時に全員退席し、聴衆党員はフレリモ党員及びMDM党員のみであった。

1 冒頭

（1）大統領に就任後11ヶ月が経ち、より一層の信頼、協調、統一、団結が必要と感じた。

（2）モザンビーク（「モ」）国民一人一人が「モ」国の平和、発展、調和のため、努力し達成してきた事を讃えたい。しかしながら「この現状に満足しているか」と自問してみれば、その答えは「いやまだ十分ではない」である。引き続き貧困、排斥、平和といった諸問題に取り組まなければならない。

2 経済

（1）一次産品の国際価格下落のため、第1四半期のGDP成長率は当初予測の7.5%を下回る6.3%であったが、結果的に年間GDP成長率は7.0%を記録し、世界平均値よりも高い数値を達成。

（2）主要一次産品であるアルミニウム、綿、ガス、石炭、砂糖の国際価格が下がったため、当国の輸出高は前年比9.3%まで減少した。

(3) 1月に行われた大統領選挙のため、本格的な予算執行が5ヶ月遅れた。右影響で大型プロジェクトの入札が適正時期に行えず、第1四半期の民間投資が促進されなかった。

(4) 新政権下の一般財政支援国は14カ国であり、内9ヶ国からは既に融資を受けた。

(5) 農業分野では、全体農地面積の1.6%に相当する72,965ヘクタールが洪水被害を受け、国民8万5千人の生活に影響を及ぼした。また64,048ヘクタールが干ばつによる耕作被害を受け、ガザ州は5万6千人、イニャンバネ州は6万6119人、マプト州では49万3540人が食料難に陥ると予想される。

(6) 国際的な為替危機により、メティカルの価値が下がった。

3 国家統一、平和、犯罪撲滅

(1) 今年は独立40周年であった。国家統一のためにモザンビーク国民は同胞心を持ち、文化、宗教、民族、人種、イデオロギーの垣根を越えることが必要である。

(2) レナム党との政府間対話において、党首アフォンソ・ドゥラカ氏との対談が2度実現し、平和、統合、民主化、停戦合意の認識を再確認することが出来た。また各国民は積極的平和のため、党のカラーに基づく考えを持つべきでは無く、一国民としての意見を持つべきである。

(3) 今年は誘拐事件発生率が著しく高かった。「モ」国全土で37件の誘拐事件が確認されたが、全て関係機関による調査中または調査済みである。誘拐のみならず、その他の犯罪対策にもより一層の力を入れ平和を希求する。

4 政府5カ年計画

(1) 新政権下では、5ヶ年計画、2015年予算、及び経済社会計画が可決され、それらは三権分立の重要な柱と成りうる。5カ年計画は国家統一に向けた平和及び主権を促進するだけでなく、人権、統治、市民生活の安全と安定、主権の保護を含むパッケージ。

(2) 国庫予算に関する情報は、より分かり易いものであるよう努め、情報の透明性確立に努める。

(3) 「モ」国経済発展のためには、潤沢な天然資源開発が欠かせない。持続的かつ有効的に利用するために、鉱物資源法及び石油運用法に適切に基づいて開発を行っていく。

5 人間開発、健康、教育、雇用

(1) 人間開発のため、社会保障を拡充し42万8千人が裨益した。

(2) 基本医療の提供を引き続き行っていく。主に、マラリア、HIV/AIDS、結核の治療には積極的に取り組む。既に全国の保健所全体の59%に成人用抗レトロウイルス薬の準備があり、また、幼児のロタウイルスワクチンの摂取率は前年比82%から87%に増加した結果、5歳未満の乳幼児死亡率が減少した。

(3) 教育は持続的国家発展の要であるとし、今後130万人以上の児童に初等教育を提供するため、8千人の新教員を「モ」国全土に配属する。また、1300万冊以上の教材を初等教育に配布する。

(4) 新政権下では、29万6713件の雇用機会創出を目標としたが、今年8月までに21万

3 千人の「モ」人が様々な分野の職業に就いた。その多くは若者であり、自ら生計を立て、彼らの家族を支えることに寄与した。

6 観光

(1) 観光産業促進活動の下、現在までに 23 件のホテルが新たに開業した。その結果、観光産業に占める成長率は前年比 14.2%増加した。

(2) 2015 年第 1 四半期には、84 万 2947 人の外国人入国を記録し、8,550 万米ドルの観光収入があった。

(3) さらなる観光産業分野の発展を見込み、第二次観光開発戦略を承認した。

7 食料安全保障

(1) 食料自給率の増加と食料安全保障は我々の主要課題である。このため、農業普及体制及び農産品の供給システムを改善しながら、より良い生産技術を有する農業生産者を倍増させたい。

(2) 主にトウモロコシやキャッサバ等の食用作物、カシューナッツ、綿花及びサトウキビ等の換金作物の安定的な生産及び品質改良に努め、「モ」の慢性的な栄養改善の撲滅に努めたい。

(3) 食糧源の多様化を目指し、海洋資源の漁獲方法及び漁場の整備、養殖事業を拡大し、多様な海洋資源の獲得に努める。

(4) 明日、マプト魚市場の開所式が開催される。同市場が「モ」国の漁業分野発展の一翼を担うことを期待する。

8 商業

(1) より活発な商業活動には、官民の連携が鍵となる。対話を重ね透明性のある情報共有をもって、両者が果たすべき役割を明確にする必要がある。

(2) 新興企業に対しては罰金又は利息の支払い遅延措置を講じ、間接的に社員教育、投資活動を支援した。

9 インフラ、公共交通

(1) インフラは国内市場発展の要である。

(2) 公共交通改善のため 93 台のバスを購入し、官民連携により 100 台以上を調達した。70 両の鉄道車両（客車、貨車、冷凍車）を調達し全国各地に配備した。

(3) クアンバーリシンガ間の鉄道 268 キロメートルを補修し、新たに 7 地点の鉄道網を敷設した。またナカラ港の修復作業にも着手している。

(4) 国内主要地点を結ぶ道路、橋の建設に着工した。

(5) エネルギー供給の強化を視野に入れ、関係施設の修復作業を進めている。

10 国際協力、外交

(1) 今年は、葡、印、仏、南ア、タンザニア、アンゴラ、ジンバブエを公式訪問した。

(2) 「モ」国は、SADCにおけるトロイカ体制の一議長を務め、SADC地域の防衛分野を担当することとなった。

1 1 総論

(1) 冒頭述べたように、自分はまだ「モ」国の現状に満足していない。

(2) 「モ」国は今、国家の転換期にあり、我々の子孫のために何を残すのか重要な選択をすべき時である。今とは異なる未来を望むのであれば、先ず始めに平和と統一とは何かを問うた上で、協調、誠意、調和、信頼のある「モ」国家を共に作り上げたい。

第8期国会第2通常会期の閉会

・17日、第8期国会第2通常会期が閉会した。41日間にわたる今会期では、来年度予算、経済社会プログラム、看護師協会設置法、郵政法、新通信法等が成立した。他方、レナモ提出の地方自治に係る憲法改正法、MDM提出の国家機関による政党活動禁止法案は否決された。

レナモ関連

ドゥラカマ党首の電話記者会見

・16日、ドゥラカマ・レナモ党首は、マプトで記者団と電話会談を行い、「自分はソファアラ州サトゥンジラのレナモ軍基地で元気にしており、来年3月以降、レナモが多数を獲得したソファアラ州、マニカ州、ザンベジア州、テテ州、ナンプラ州、ニアッサ州の統治を開始する」と述べた。

・ドゥラカマ党首は、去る9月ベイラにおいて政府軍により武装解除されて後、ベイラを離れ、地元住民と接触しつつ種々の郡を経てサトゥンジラに落ち着いた。同党首は、同人の発言が武力衝突の悪化を招き得る混乱を生じさせるとして9月以降沈黙を守っていたと述べた。

首都における政治家銃撃事件

・8日午前、マプト市ジンペート地区で、元モザンビーク航空(LAM)社長のカルロス・ジェッケ氏(Mr. Carlos Jeque)が銃撃された。同氏は政治家で政治コメンテーターとしてもメディアで活躍していた。1994年の当国初の大統領選挙では立候補したものの得票率0.7%で落選、モザンビーク・サッカー連盟会長候補(落選)などの経歴がある。昨2014年の大統領選挙では無所属の立場ながら、レナモ党支持を表明していた。

・ジェッケ氏親族の証言によれば、同氏は8日午前8時頃、ジンペート地区の公道を走行中、犯行グループが乗った車両が同氏の乗った車両をブロックし停車させた。停車後、同氏を車両から引きずり出し、人気のない場所に連れて行き暴行した上、足を撃った模様。車両はそのまま放置されていたことから窃盗目的ではないと思われる。命に別状はない。

・マプト市警察ムドゥマネ報道官は記者会見において、警察は本事件を承知しており現在捜査中であると述べるに留めた。

ニュシ大統領の家族の日（クリスマス）にちなむ国民向けメッセージ

・25日、ニュシ大統領は家族の日（クリスマス）に際して、国民向けメッセージに以下のメッセージを発出した。

- 1 社会的、文化的及び宗教的に意義深いこの日に、家族の役割、特に平和、和解、友愛、そして寛容の価値の高揚と維持における役割を強調したい。
- 2 家族は社会の基本的構成母体として、人々の相違に対する寛容と敬意の醸成に貢献する市民的、宗教的価値を啓蒙する源である。
- 3 政府は、すべてのモザンビーク国民、特にクリスマスを祝するキリスト教徒と共に、団結、統一、社会的調和のもとに、平和の建設、繁栄、社会的公正を達成するための基本的条件である容赦、和解、団結を訴える。
- 4 病人、自由を束縛されている者、身寄りのない者、なんらかの理由で家族、祖国から離れている人々が一刻も早く家族のもとに戻ることを祈念する。
- 5 最近恩赦を受けた人々を祝し、社会が彼らを受け入れ、二度と同じ過ちを犯さないよう支援することを訴える。
- 6 全世界のキリスト教徒、特にモザンビークのキリスト教徒にクリスマスの祝辞を捧げる。

【外交】

ニュシ大統領の「中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）」出席

- ・3～6日、FOCAC出席のため南アを訪問した（バロイ外相、トネラ商工相同行）。
- ・3日、ニュシ大統領は中国の習近平国家主席と会談した。右はニュシ大統領が就任以降初めて習主席と顔を合わせる機会となった。会談の主なテーマは、モザンビークの優先分野（農業、インフラ開発、工業化）に対する資金援助であった。これら3つの優先分野はAU及びSADC諸国の優先事項と軌を一にするもので、特に工業化の問題は、鉱物資源や農産物をそのまま輸出するモザンビークの現状を覆す上で重要である。

FOCACには50ヶ国以上のアフリカ諸国首脳が出席するが、習主席と会談の機会が与えられたのは14ヶ国、うちSADCからは4ヶ国（モザンビーク、ナミビア、アンゴラ、ジンバブエ）のみでニュシ大統領はその内の一人である。「モ」外交筋は、中国が「モ」を政治、経済、通商関係において特別の地位に置いていることの証左であるとみている。

- ・両国の外交関係者は、過去5年間に「モ」で承認された中国の民間投資は88件、総額10億ドルにのぼり、14,000人の雇用を生み出すことが期待される旨指摘しつつ、「モ」・中2国間関係は大変良好と認識している。

モザンビーク・北朝鮮関係（北朝鮮による医療協力）

- ・17日、当地主要メディアは、Kang Ha Guk 公衆衛生大臣率いる北朝鮮保健代表団約10名がアブドゥラ保健大臣他保健省関係者と協議を行い、特に外科、整形外科等の分野でのモ

ザンビーク人専門医を北朝鮮に受け入れ研修することにつき合意した旨報じた。

【経済】

主要経済指標

各指標

- ・ 名目 GDP : 163.9 億米ドル (2014 年世銀)。
- ・ GDP (1 人あたり) : 630 米ドル (2014 年世銀)。
- ・ GDP 成長率 : 7.4% (2014 年世銀)。
- ・ 輸出 (通関ベース) : 39.16 億米ドル (2014 年中銀)。
主な輸出品は, アルミニウム, 石炭, 電力, 天然ガス, たばこ, 重砂, 木材, 砂糖。
- ・ 輸入 (通関ベース) : 79.51 億米ドル (2014 年中銀)。
主な輸入品は, 機械類, ディーゼル, 自動車。
- ・ インフレ率 : 年平均 2.4% (2014 年 IMF)。

国内経済動向

メティカルの暴落

メティカルは 11 月 27 日 12:05 (グリニッジ標準時) の時点で 1 ドルあたり 56.61 メティカルと 1 週間で 21% も下落し, 今年 1 月と比較し約 43% 下落。モザンビークは今後 10 年間, 天然ガスブーム到来のもとでの長期経済発展が見込まれているが, 伊 ENI と米 Anadarko の最終投資決断は繰り返し延期され, 様子見状態が続いている。これらの投資決断が来年にも行われれば, モザンビークは世界有数の LNG 輸出国となり, 300 億ドル以上の投資がもたらされるだろう。(11 月 28 日付)

メティカル暴落への中銀対応 : 当地銀行発行カードの国外利用限度額の設定

モザンビーク中銀は, 来年 1 月 1 日より, モザンビークの銀行発行のクレジットカード及びデビットカードの国外利用限度額を年間 70 万メティカル (約 1 万 3,160 ドル) と設定することを発表した。

11 月 30 日, ゴヴェ中銀総裁は「クレジットカード及びデビットカードの国外利用限度額が設定されていないために多額の資金がモザンビークから流出している。カードの国外利用額は急増しており, その額は 3 年前には年間 3 億ドルであったが今日 8 億ドルである。中には年間 2 億ドル以上も海外で使用した人もいる。主な利用目的は休暇, 医療及び教育関係の支払いであり, 中銀が管理する商業目的ではないため, 右中銀管理の及ばないカード利用が今般の急激なメティカル安に繋がっていると危惧している。」と述べた。

今回課されるカードの利用制限は, カード 1 枚あたりではなく 1 人あたりに課される制

限であり、顧客はカードを増刷することで限度額を増額することはできない。なお、例外も認められるが、その場合は銀行に理由を明示し中銀の許可を得なくてはならない。また、今後各銀行はカード所有者の利用制限を管理しなければならないため、70万メティカル未満の利用制限を設ける可能性もある。各銀行は、利用制限をかける際に、顧客のマネーロンダリング及びテロ資金供与のリスクも考慮に入れることとなる。

中銀は、一部報道に見られた「外貨口座のメティカル口座への強制交換」を否定しつつ外貨口座を持つこと自体は関係法令上も禁止されていないとしている。しかし、関係法令が厳格に執行されるようになると外貨口座の利用制限は強化されることとなり、輸出の際に外貨で得た収入を外貨で保有できる割合は50%までとなる。

中銀は、「市場は今後も通常通り機能する。政府当局はマクロ経済の安定に向け手を尽くしている。」と述べた。(8日付)

公定歩合の再引き上げ

モザンビーク中銀は3ヶ月連続となる公定歩合の引き上げを発表した。中銀は、過去3年間でインフレ率が最も高いという状況に対応するため、公定歩合を1.5ポイント引き上げ9.75%とするとした。モザンビークのインフレ率は、5月の1.3%から11月には6.3%に上昇している。これはアフリカ内でもザンビアに次いで高い状況にあり、当国通貨は対ドルで36%下落している。また、右公定歩合の引き上げは、米連邦準備制度理事会がおよそ10年ぶりの利上げを発表する前に行われたものである。今後予想される更なる経済的圧力の増加に対応するため、モザンビーク政府は2億8,600万ドルのIMF融資を申請中。(15日付)

2016年度予算案の概要

ロザリーオ首相は予算案に関し、「ここ数年、モザンビークは外国援助への依存を急激に減らしている。これまでの政府予算は歳入の半分以上が対外援助と融資によるものであったが、2016年度予算案では大半が税収によるものである。同予算案の歳入内訳は国内収入が74.8%、国外収入が25.2%である。」と述べた。2016年度予算案内訳は次の通り。

- ・歳出総額は2,611億メティカル(約51.2億ドル)。対GDP比では前年度同様38.1%と変化はないが、総額では対前年比15.3%の増額。

- ・歳入内訳は、国内収入1,810億メティカル、国外収入801億メティカル。国外収入内訳は、外国からの融資476億メティカル、外国からの無償援助197億メティカル、国債128億メティカル。

- ・優先分野である貧困対策には歳出額のうち72.9%が当てられる(前年度61.6%から増加)。

- ・優先分野への歳出内訳は、教育22.9%、保健10.8%、インフラ23.1%(道路・橋梁16.8%、水供給4.6%、鉱物資源エネルギー1.8%)、農業・地方開発9.5%、労働・社会福祉4.3%、司法制度2.2%。特に、道路・橋梁及び農業・地方開発への配分が増加している。

- ・また、債務返済に充てる額は101億メティカルと、対GDP比の1.5%となるが、これは前

年度の 1.2%から増加する。このうち 72 億メティカルは国債利払いに、30 億メティカル弱は外国債務への支払いに使用される。

なお、対外債務は大半がドル建てで行われるが、予算案は今年 11 月のメティカル安の前に作成されている。同予算案は、14 日、ほぼ原案通りで国会を通過した。(10 日付、15 日付)

2016 年度経済社会計画

14 日、2016 年度経済社会計画が予算案とともに国会を通過した。同計画のポイントは次の通り。

- ・ 予想経済成長率は 7.8%から 7.0%に下方修正。
- ・ 予想輸出総額は 7.4%増加し 36 億米ドル。
- ・ インフレ率は年平均 5.6%未満を維持する。

なお、ヤシン・レナモ副代表は同経済社会計画が「軍事的」とであると指摘、予算案では、防衛・警備費は予算の 8.5%と説明されているが、ヤシン副代表は武器購入のための「秘密の予算」があるのではないかと主張した。(15 日付)

鉱物資源エネルギー

北部天然ガス開発：Anadarko と ENI の合意

3 日、米 Anadarko は伊 ENI との間で、モザンビーク北部カーボ・デルガード州ロブマ域の巨大な天然ガス鉱床の一体開発と共同操業にする合意書 (Unitization and Unit Operating Agreement 「UUOA」) に署名したと発表した。

Anadarko はロブマ Area1 を、ENI はロブマ Area4 の操業を担うが、この鉱床は両エリアの間を跨いでいることから、探鉱するには両社の合意を必要とした。Anadarko は Area1 鉱区内に Golfinho と Atum と名付けられた 2 つの天然ガス鉱床を発見したが、他の Prosperidade と Manba の 2 鉱床は ENI の持つ Area4 にも広がっている。Anadarko のイングラム LNG 担当副社長は、「ENI との合意は、公正かつ公平で調和のとれたものである」と述べた。

モザンビーク政府の協力で成立した同合意のもと、Area1 と Area4 に跨がる地域は、「別々だが調和したやり方」で、両社 24TCF (各エリア 12TCF) を限度として開発される。Anadarko と ENI は 50 対 50 のジョイントベンチャーを通じてこの天然ガス鉱床を開発することとなり、これは政府の最終承認を受けることとなる。

Anadarko ・ 政府間合意

Anadarko は政府との間で、モザンビーク国内向けの天然ガス供給に係る覚書に署名した。Anadarko 及びパートナー企業は、Area1 からモザンビーク国内向けに、始めは 1 トレイン (100MMcf/D) あたり概ね 50MMcf/D を供給することとなっており、少なくとも 2 トレイン

の建設を予定している。「天然ガスは、全ての関係者に適正な価格で供給され、このプロジェクトは、ゆくゆくは国内向けに300MMcf/Dの天然ガスを供給することになる。」とAnadarkoは発表した。

イングラム同社 LNG 担当副社長は、「今次覚書署名は、ひとつの重要なステップである。我々は国内プロジェクトに必要な天然ガスを供給するため、また全世界のプレミアム市場向けに LNG を輸出するために、引き続きモザンビーク政府との法的合意及びフレームワーク形成作業を進める」と述べた。(4日付)

第1回天然ガス・グラファイト・農業間バリューチェーン国際会議の開催

7日～9日、ペンバにて第1回天然ガス・グラファイト・農業間バリューチェーン国際会議を開催。同会議では、コウト鉱物資源エネルギー大臣が開会宣言を行い、「本会議を精力的で忌憚りの無い話し合いの場として、具体的な成果を期待したい。これにより本会議の目標である『カーボ・デルガード、生産及び産業化の改善』が達成されるだろう。」と述べた。

また、ガスマスタープランに関し専門家のナタリア・カンバ氏は次の点につき発言した。

- ・モザンビーク中小サービス業者は外国企業とパートナーを組む形で造船産業に資金を供給し活性化すべきである。また、今後観光産業の発展も期待したい。これら分野への投資の間で相乗効果を生むことが大切である。

- ・ガスマスタープランでは、パルマ・ペンバ間及び沿岸部のガスパイプライン敷設を見込んでいる。また、今後、北部から南部へのガスパイプライン敷設も目標としている。これらにより沿岸部及びガスパイプライン敷設地の中小企業にビジネスチャンスが生まれることを期待する。(8日付)

ミタ・モザンビーク炭化水素公社 (ENH) 総裁のロブマ天然ガス事業に係る見解

ロブマ天然ガス事業を最大限に活かすためには、来年にも投資決定を行う必要がある。同事業の最大の課題は、バリューチェーンの構築によりモザンビークの経済的競争力を高めることにある。バリューチェーンは、天然ガスの調査及び開発からインフラ利用まで多岐にわたる。また、その他にも、天然ガスは肥料化し農業分野で使用する方法もある。ゆえに今後バリューチェーン計画に係り、コンセンサスを得る必要がある。

また、天然ガス採掘により、モザンビークは他国企業から、採掘料、石油収入、税収等による収入が見込める他、ロジスティック建設等による雇用が創出される。他方、国内では、肥料生産等の加工業、天然ガスの液化、発電、メタノール等が中小企業の発展に裨益していく。今後、インフラが発展し、雇用が創出され、エネルギー需要が増加していくことになるだろう。したがって、国内の地域差をなくし、モザンビーク北部に東アフリカ地域のロジスティック・プラットフォームを確立することが必要である。

パルマの土地登記 (DUAT) 問題についても、パルマに天然ガス開発のロジスティック・ベースを構築するため、プロセスを加速化しなければならない。(20日付)

インフラ

運輸分野戦略計画の実施状況

メスキータ運輸通信大臣は、「『運輸分野の包括的発展のための戦略計画』は順調に実現している。モザンビークの経済成長にむけて、政府は運輸通信分野の質・量の改善及び港湾空港インフラ建設と改修を重視する。」旨発表した。

各分野の進捗状況は次のとおり。

- ・都市交通分野では、都市交通サービスが乏しいことが問題となっている。
- ・港湾・鉄道分野では、マプト港湾公社（MPDC）とモザンビーク鉄道・港湾公社（CFM）間の包括的投資計画の実行に重点をおき、マプト港の取扱能力増強、レサノ・ガルシア線の線路改修及び延長、セナ・マシパンダ線の輸送能力増強、ナカラ線の線路延長とナカラ・ア・ベéria港建設、ナカラ港の改修を行った。また、ベイラ港で石炭・鉄鉱石及び多目的ターミナル建設、物揚場の改修を実施中。
- ・航空分野では伯エンブラエル社からエンブラエル145型を購入し、またボーイング737-800型を3機購入予定であり2016-2017年にも導入予定。その他、今年にはナカラ国際空港が開港、マプト空港滑走路の改修を行った。（18日付）

農業漁業

EMATUM 債務問題

モザンビークまぐろ会社（EMATUM）の8億5千万ドルの債務について、EMATUM最大の債権者であり同債権の5.2%を所有するデンマークDanske銀行がEMATUM債務の組み換えを提案した。

提案概要は、EMATUM債務を2020年の9月まで有利子のソブリン債とし、返済期限を延長すること。これにより、モザンビーク政府は、LNG開発が始まって数十億ドルの収入を得るまで、年2回の資本金+利子の返済義務を免れるというものである。ピラウ・Danske社アナリストは、「もしモザンビーク政府がEMATUM債務を、例えば10年の満期一括償還化すれば、返済期限が来る頃には天然ガスが出始め債務を返済することができるだろう。10年でモザンビークは全く違う国になるはずで、来年早い段階にもその兆候が現れるだろう。自分（ピラウ氏）が政府の立場であれば、次の返済期限である来年3月までに、この方法をとるだろう。」と述べた。

本提案の問題点は、債務を組み換えることにより利率がどう変化するかにある。なお、今年6月にマレイアーネ経済財務相が利率の再交渉を行うと発表した時点で、EMATUM社の収益は伸びている。

Danske銀行の提案に対し、主要債権者であり、チューリッヒに本社を持つVontobel AG銀行及び欧州最大の保健会社Allianz Global Inventors Europe GmbHは、利子の減額は受

け入れられないと表明。モザンビークは債務返済期限を延長することはできるが、その分より高い利子を支払うこととなるとしている。

また、ホーゲ・Vontobel 債務局長は、「Vontobel は当初、EMATUM 債務の 2.4%を所有していたが、6 月のマレイアーネ大臣の発言以降債権をさらに購入した。モザンビーク政府は EMATUM 債務の返済能力があるはずである。もし、債権者である我々との間で法律上の問題が生じれば、モザンビーク政府はさらに困難な状況に陥るだろう。モザンビーク政府にはほとんど交渉の余地がない。」と述べた。

さらに、サイチン・Allianz Global 投資チーフオフィサーは、「国家債務不履行としない限り、慈善事業として債務を組み換えることはできない。もし、モザンビーク政府が債務の組み換えを債権者の了承無しに行えば、『経営難に伴う債務交換（ディストレスト・エクステンジ）』とみなされ、モザンビークは債券を起債する可能性をなくし、実体経済の成長を妨げることとなるだろう。」と述べた。(17 日付)

ビジネス環境

新知的財産法の閣議決定

23 日、知的財産法が閣議で承認された。同法は、発明、商標及び工業デザインの特許を含む知的財産の保護のため、モザンビークの法体制を整備する目的がある。今後、新知的財産法のもと、登記は促進し、技術的な発明は保護されることになる。これまでの知的財産法は、訴訟権利のみを認めてきたため、ビジネス環境は改善するだろう。トネラ商工大臣は「モザンビークは、アフリカ広域知的財産機関及び世界知的所有権機関のメンバーとして、知的財産権の枠組を国際基準に合わせる必要がある。中小企業にとっては、登録及び手続き書類が簡略化され、また権利が侵害された場合の手続きも簡略化されることになる。NPO は登録料金が免除されることになる。今後、知的財産に関する報告書は 2 ヶ月に 1 度の頻度で発行される。」と述べた。

第三国関係

ドバイ商工会議所のモザンビーク事務所開設

ドバイ商工会議所の国際事務所代表者会議で、2016 年第 1 四半期にもマプトに事務所を開設する予定である旨発表された。同商工会議所は既にアゼルバイジャン、エチオピア、イラク、クルディスタン及びガーナに事務所を開設しており、今後ケニア、ブラジル、中国にも開設予定。

ブアミン・商工会議所代表は、「同商工会議所の国際事務所は、市場拡大を目指すドバイ企業が新しい投資機会を得るために重要な役割を担っている。」と述べた。

投資促進センター（CPI）によると、昨年モザンビークへの投資額はアラブ首長国連邦が最大であったが、投資総額 8 億 9,100 万ドルのうち大半は、第三国企業が「国際的な金融センター」としてドバイを経由し戦略的に投資したものであった。例えば、伯 Vale 社の

ナカラ鉄道事業もこの方法をとっている。(11日付)

中国の対モザンビーク科学技術協力

21日、ロザリーオ首相は、マプト州マニサ地区に所在するインド政府支援により建設されたマルアナ科学技術公園内（インド政府支援）に、中国企業 Huawei との協力でモザンビーク政府データセンターを開設した。同センターはコンピュータベースで情報を管理・保管し、研究結果を市場に反映させる役割を担う。同センターは中国政府が1億3,500万ドルで建設、敷地面積2千平方メートル、データ収容能力は800テラバイト以上、関心あれば如何なる機関もアクセス可能である。

ロザリーオ首相は「同センターを通じて公共サービスを改善できる。同センターを活用することでモザンビーク政府の業務効率は上がる。また、（コンピュータで）データを公開することで経費を削減できる他、農業生産性の向上、農地分配状況の改善、保健や教育に係るデータ利用の効率化に役立つ。一足飛びにはできないが、我々は将来的には本件データセンターと科学技術公園の独立採算を目指さねばならぬ。」と述べた。(22日付)

(了)